



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月5日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	8,956	1.8	530	△11.6	571	△9.0	362	△9.5
2018年8月期第2四半期	8,801	△17.6	600	17.1	627	18.1	400	54.6

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 348百万円 (△37.0%) 2018年8月期第2四半期 553百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	17.66	—
2018年8月期第2四半期	19.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第2四半期	24,614	17,682	71.8	860.52
2018年8月期	23,387	17,600	75.3	856.54

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 17,682百万円 2018年8月期 17,600百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	6.00	—	13.00	19.00
2019年8月期	—	6.00	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	—	—	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	1.6	700	8.0	760	0.8	480	1.2	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	21,302,936株	2018年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	754,477株	2018年8月期	754,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	20,548,635株	2018年8月期2Q	20,822,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う貿易摩擦懸念、金融資本市場の変動等、海外経済の不確実性はあるものの、政府、日銀による経済対策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を2017年8月期を以って完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもと次なるステップへ舵を切っております。お客様が求める“新しい価値”を継続的に創造し、それを“新しいつながり方”で提供することで会社の持続的な成長を目指しております。

基幹事業である「クロコダイル」は、ターゲットとするプレミア エイジ (60～75歳) 層に向けて、差別性や独自性を兼ね備えた“新しい価値”を継続的に創造できる姿を目指し、今一度価値創造のレベルアップを図っております。また、SNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといった親和性の高いアナログな訴求をスマホ・テレコマースと融合させた“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ・トランスファー・ウェア”をテーマとした「CITERA (シテラ)」と米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」を展開しております。ブランドの顔となる商品開発に注力するとともに、「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、新たに日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、両社のブランドビジネスにおける経験とノウハウを活用しながら、国内セレクトショップや専門店を通じたライセンスビジネスを共同で展開し、ブランドの価値向上と事業拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。連結子会社信實實業有限公司は、繊維製品等の輸出入及び生産の管理を目的として2018年12月に香港に設立いたしました。布帛シャツ及びアウター等の製造を行ってまいりました上海雅瑪都時装有限公司は、東南アジアでの生産拠点が充実した現在の当社の生産体制に鑑み、2017年11月20日を以って上海工場の操業を停止しております。また、当社グループにおける経営資源を有効活用するため、現地運営による効率性向上等の観点から、連結子会社上海雅瑪都時装有限公司の全出資持分を信實實業有限公司に譲渡いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が89億 5 千 6 百万円（前年同期比1.8%増）と増収になりました。利益面では、売上総利益率は45.3%（前年同期比1.7ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については35億 2 千 6 百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5億 3 千万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は5億 7 千 1 百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億 6 千 2 百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、計画どおりに売上高及び全段階の利益において公表値を上回っております。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業87億 9 千 9 百万円（前年同期比1.7%増）、不動産賃貸事業1億 5 千 7 百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は122億 2 千 5 百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億 9 千 7 百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が2億 9 千 2 百万円増加したことによるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億 2 千 4 百万円から11億 6 千 9 百万円増加し、83億 9 千 3 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は123億 8 千 8 百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千 9 百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が6千 3 百万円増加し、退職給付に係る資産が4千 2 百万円増加し、無形固定資産が4千 3 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は246億 1 千 4 百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億 2 千 6 百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は58億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億4千万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が12億5千1百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億8百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は11億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が5千9百万円増加し、繰延税金負債が6千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は69億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億4千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が9千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2千5百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.8%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年10月12日の「2018年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,640	5,456,736
受取手形及び売掛金	1,594,324	1,422,728
有価証券	2,756,066	2,936,978
商品及び製品	1,991,617	2,283,674
仕掛品	—	173
その他	217,988	125,556
貸倒引当金	△525	△444
流動資産合計	11,028,113	12,225,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,403,018	1,375,008
機械装置及び運搬具（純額）	865	748
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	15,656	15,051
建設仮勘定	—	338
その他（純額）	109,370	99,547
有形固定資産合計	6,707,979	6,669,763
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,792,367	4,855,480
差入保証金	85,472	103,186
退職給付に係る資産	82,736	124,928
繰延税金資産	3,181	2,283
その他	125,281	116,637
貸倒引当金	△29,995	△32,855
投資その他の資産合計	5,059,043	5,169,660
固定資産合計	12,359,565	12,388,812
資産合計	23,387,678	24,614,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,605	659,403
電子記録債務	2,847,782	4,099,214
1年内返済予定の長期借入金	252,043	204,377
未払法人税等	138,077	175,667
賞与引当金	87,129	85,197
返品調整引当金	15,000	11,000
ポイント引当金	4,087	4,237
資産除去債務	—	1,180
その他	560,628	572,882
流動負債合計	4,772,354	5,813,158
固定負債		
長期借入金	690,290	750,270
資産除去債務	59,620	41,614
繰延税金負債	38,081	101,046
その他	226,561	225,681
固定負債合計	1,014,552	1,118,612
負債合計	5,786,907	6,931,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,362,173	7,457,907
自己株式	△363,237	△363,352
株主資本合計	16,905,282	17,000,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,447	432,751
繰延ヘッジ損益	△3,796	912
為替換算調整勘定	189,703	196,549
退職給付に係る調整累計額	51,134	51,331
その他の包括利益累計額合計	695,488	681,545
純資産合計	17,600,770	17,682,446
負債純資産合計	23,387,678	24,614,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	8,801,485	8,956,882
売上原価	4,665,386	4,904,248
売上総利益	4,136,099	4,052,633
返品調整引当金戻入額	18,000	15,000
返品調整引当金繰入額	16,000	11,000
差引売上総利益	4,138,099	4,056,633
販売費及び一般管理費	3,537,807	3,526,078
営業利益	600,291	530,555
営業外収益		
受取利息	13,046	9,358
受取配当金	19,388	19,791
為替差益	867	1,247
その他	12,190	18,755
営業外収益合計	45,492	49,152
営業外費用		
支払利息	9,793	3,527
支払手数料	7,500	—
貸倒引当金繰入額	—	4,500
その他	502	149
営業外費用合計	17,795	8,177
経常利益	627,988	571,530
特別損失		
固定資産除却損	10,447	708
特別損失合計	10,447	708
税金等調整前四半期純利益	617,541	570,821
法人税、住民税及び事業税	102,725	134,925
法人税等調整額	114,060	73,029
法人税等合計	216,786	207,954
四半期純利益	400,754	362,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,754	362,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	400,754	362,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,551	△25,695
繰延ヘッジ損益	△3,840	4,709
為替換算調整勘定	6,261	6,845
退職給付に係る調整額	711	197
その他の包括利益合計	152,684	△13,942
四半期包括利益	553,439	348,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,439	348,924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,541	570,821
減価償却費	122,813	114,358
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△4,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,680	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	2,778
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39,040	△42,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,061	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△309,476	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,183	△1,932
受取利息及び受取配当金	△32,434	△29,149
支払利息	9,793	3,527
支払手数料	7,500	—
為替差損益 (△は益)	△1,430	△602
固定資産除却損	10,447	708
売上債権の増減額 (△は増加)	41,419	171,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,785	△292,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,065	1,043,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,030	86,640
その他の負債の増減額 (△は減少)	△200,886	26,193
その他	1,906	358
小計	1,384,890	1,650,254
利息及び配当金の受取額	32,427	25,295
利息の支払額	△9,602	△3,543
法人税等の支払額	△60,945	△100,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,770	1,571,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,972	—
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,985	△30,311
有形固定資産の除却による支出	△2,903	△60
無形固定資産の取得による支出	△110,655	△840
投資有価証券の取得による支出	△109,770	△102,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	1,626
差入保証金の差入による支出	△5,110	△17,737
差入保証金の回収による収入	718	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,734	△149,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△333,666	△187,686
自己株式の取得による支出	△25,082	△115
配当金の支払額	△125,127	△267,133
その他	△17,253	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,870	△259,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,039	6,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,439,946	1,169,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,468,604	6,924,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,908,550	8,093,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,650,167	151,318	8,801,485	—	8,801,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,650,167	151,318	8,801,485	—	8,801,485
セグメント利益	881,939	78,779	960,719	△360,428	600,291

(注)1. セグメント利益の調整額△360,428千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,799,620	157,262	8,956,882	—	8,956,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,799,620	157,262	8,956,882	—	8,956,882
セグメント利益	785,949	87,508	873,457	△342,902	530,555

(注)1. セグメント利益の調整額△342,902千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。